

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社 F P G
【英訳名】	Financial Partners Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 尚永
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5692
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 桜井 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5691
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 桜井 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (百万円)	31,135	32,360	59,193
経常利益 (百万円)	6,421	11,227	12,466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,417	7,541	8,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,482	7,551	8,584
純資産額 (百万円)	32,259	39,440	36,159
総資産額 (百万円)	108,051	179,736	158,052
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.72	88.30	99.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	21.9	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,538	13,212	50,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147	315	552
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,650	14,337	43,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,423	12,515	11,719

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.23	34.90

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったFPG Asset & Investment Management Middle East FZ LLCが解散したことから、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
売上高	31,135	32,360	3.9%
売上原価	21,587	17,085	20.9%
売上総利益	9,547	15,274	60.0%
販売費及び一般管理費	3,373	3,946	17.0%
営業利益	6,174	11,328	83.5%
営業外収益	819	1,453	77.3%
営業外費用	572	1,554	171.4%
経常利益	6,421	11,227	74.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,417	7,541	70.7%

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動や物価上昇等がありましたが、景気は緩やかな持ち直しが続きました。日本経済においても、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努め、ポストコロナの成長路線をまい進しました。

この結果、リースファンド事業において、コロナ禍前の出資金販売額の水準を回復するなど前年同期に比べ大幅な増収・増益を果たし、不動産ファンド事業も海外不動産が好調に進捗したことから、連結売上高は32,360百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は11,328百万円（前年同期比83.5%増）、経常利益は11,227百万円（前年同期比74.8%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は7,541百万円（前年同期比70.7%増）となり、第2四半期連結累計期間として過去最高益を大幅に更新いたしました。

売上高/売上原価/売上総利益

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
売上高	31,135	32,360	3.9%
リースファンド事業	7,672	12,794	66.8%
不動産ファンド事業	22,830	18,889	17.3%
国内不動産	22,830	17,776	22.1%
海外不動産	-	1,113	-
その他事業	632	676	6.9%
売上原価	21,587	17,085	20.9%
売上総利益	9,547	15,274	60.0%

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	106,992	169,153	58.1%
出資金販売額	34,770	71,154	104.6%
不動産ファンド事業 国内不動産			
不動産ファンド事業組成金額	34,730	42,790	23.2%
不動産小口化商品販売額	22,700	17,540	22.7%
不動産ファンド事業 海外不動産			
不動産ファンド事業組成金額	-	18,049	-
出資金販売額(海外不動産)	-	6,090	-

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額(海外不動産)]

出資金(オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分)について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産の不動産小口化商品について信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産小口化商品販売額]

信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。

売上高は、32,360百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(リースファンド事業)

出資金販売額は、潤沢な在庫を強みに積極的に出資金を販売した結果、コロナ禍前となる2019年9月期の第2四半期連結累計期間の水準を回復する、71,154百万円(前年同期比104.6%増)となり、売上高は12,794百万円(前年同期比66.8%増)となりました。

またリース事業組成金額については、航空機案件の組成を厳選する方針を継続したものの、船舶案件を中心に積極的に組成を推進した結果、169,153百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

不動産小口化商品販売額が17,540百万円(前年同期比22.7%減)となった結果、売上高は17,776百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

また、不動産ファンド事業組成金額は、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「F P Gリンクス渋谷道玄坂」の組成等もあり、第2四半期連結累計期間として過去最高となる42,790百万円となりました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

出資金販売額(海外不動産)は、米国ニューヨーク州の第1号案件は完売し、第2号案件の販売も好調に進捗した結果、6,090百万円となり、売上高は1,113百万円となりました。

また不動産ファンド事業組成金額は、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大型リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、18,049百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は676百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(注)FinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価は、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により17,085百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

上記の結果、売上総利益は、15,274百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
販売費及び一般管理費	3,373	3,946	17.0%
人件費	1,983	2,105	6.2%
その他	1,389	1,840	32.4%

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、3,946百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

これは人件費が2,105百万円（前年同期比6.2%増）、その他の費用が1,840百万円（前年同期比32.4%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、11,328百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

営業外収益/営業外費用

（単位：百万円）

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
営業外収益	819	1,453	77.3%
受取利息	91	324	253.6%
金銭の信託運用益	370	97	73.8%
不動産賃貸料	229	919	300.4%
持分法による投資利益	-	107	-
為替差益	123	-	-
その他	3	5	37.9%
営業外費用	572	1,554	171.4%
支払利息	172	492	186.3%
支払手数料	339	343	1.2%
為替差損	-	581	-
その他	61	136	122.2%

営業外収益は、1,453百万円（前年同期比77.3%増）となりました。これは主に、受取利息が324百万円（前年同期比253.6%増）、不動産賃貸料が919百万円（前年同期比300.4%増）、関連会社に関する持分法による投資利益が107百万円（前年同期は19百万円の持分法による投資損失）となったことによるものであります。

営業外費用は、1,554百万円（前年同期比171.4%増）となりました。これは主に、支払利息が492百万円（前年同期比186.3%増）、支払手数料が343百万円（前年同期比1.2%増）、為替差損が581百万円（前年同期は123百万円の為替差益）となったことによるものであります。

経常利益 / 特別損益 / 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は11,227百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

特別損失は390百万円（前年同期は26百万円）となりました。これは主にFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失345百万円を計上したことによるものです。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は7,541百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」であります。全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 3月末	増減額
資産合計	158,052	179,736	21,684
流動資産	152,737	174,163	21,426
（現金及び預金）	13,119	13,915	796
（組成資産）	133,190	153,798	20,607
（その他）	6,427	6,449	21
固定資産	5,315	5,572	257
負債合計	121,892	140,295	18,402
流動負債	107,859	122,162	14,302
（借入金・社債）	86,358	101,248	14,889
（契約負債）	12,932	12,852	80
（その他）	8,568	8,061	506
固定負債	14,032	18,132	4,099
（借入金・社債）	13,489	17,564	4,074
（その他）	542	568	25
純資産合計	36,159	39,440	3,281
自己資本比率	22.8%	21.9%	

積極的な商品組成によって組成資産が増加し、資産合計は179,736百万円（前年度末比21,684百万円の増加）となりました。組成資産の資金調達のための借入金・社債が増加し、負債合計は、140,295百万円（前年度末比18,402百万円の増加）となりました。前年度の期末配当4,270百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益7,541百万円を計上したことによって、純資産合計は39,440百万円（前年度末比3,281百万円の増加）となりました。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 3月末	増減額
組成資産合計	133,190	153,798	20,607
リースファンド事業	96,057	87,672	8,385
商品出資金	75,189	69,091	6,098
金銭の信託（組成用航空機）（注）	20,868	18,581	2,286
不動産ファンド事業 国内不動産	31,632	52,915	21,283
組成用不動産	31,632	52,915	21,283
不動産ファンド事業 海外不動産	5,500	13,210	7,710
商品出資金	5,500	13,210	7,710

（注）当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

（リースファンド事業）

未販売の匿名組合出資持分を計上する商品出資金は、潤沢な在庫を強みに、積極的に販売を進めた結果、前年度末に比べ減少しました。金銭の信託（組成用航空機）は、円高が進んだことで、外貨建てで販売する商品の円換算額が減少し、前年度末に比べ減少しました。

（不動産ファンド事業 国内不動産）

国内不動産のさらなる拡大に向けて、潤沢な在庫を確保すべく、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「F P Gリンクス渋谷道玄坂」の組成を行う等、新規の物件の取得を進めた結果、前年度末に比べ増加しました。

（不動産ファンド事業 海外不動産）

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、旺盛な需要に応える在庫を確保すべく、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大規模リゾートホテル「クイン カピオラニ ホテル」を組成した結果、前年度末に比べ増加しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 3月末	増減額
借入金・社債合計	99,848	118,813	18,964
流動負債	86,358	101,248	14,889
短期借入金	72,842	76,640	3,798
コマーシャル・ペーパー	9,000	8,000	1,000
1年以内返済予定の長期借入金	4,516	16,607	12,091
固定負債	13,489	17,564	4,074
長期借入金	12,389	16,464	4,074
社債	1,100	1,100	-

コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	117,495	121,095	3,600
-----------------------------	---------	---------	-------

旺盛な案件組成の需要に応えるため、資金調達が増加し、借入金・社債の残高も増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結累計期間期首に比べて796百万円増加し、12,515百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益を計上した一方で、積極的な組成により、組成用不動産が増加したこと等から、営業活動に使用した資金は13,212百万円(前年同期は14,538百万円の資金支出)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は315百万円(前年同期は147百万円の資金支出)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払をした一方で、組成資産の取得のための資金調達を進めたため、借入金・社債（コマーシャル・ペーパーを含む。）が増加したこと等から、財務活動から得られた資金は14,337百万円（前年同期は6,650百万円の資金収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の状況をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約等の締結

当社グループは、主にリースファンド事業及び不動産ファンド事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の資金調達枠の総額は、121,095百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間における、主な契約の状況は、以下のとおりであります。

当社において、2022年3月に締結した株式会社三菱UFJ銀行及びその他3行とのコミットメントライン契約について、2023年3月28日付で、同行及びその他2行と資金調達枠15,495百万円の新たなコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、本契約におけるコミットメント期間の開始日は、2023年3月31日となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,073,600	89,073,600	東京証券取引所 プライム市場	普通株式は完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	89,073,600	89,073,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	89,073,600	-	3,095	-	3,045

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
HTホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門1 - 23 - 2 - 4610	24,300,000	28.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	9,888,700	11.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	2,717,100	3.18
谷村尚永	東京都港区	2,199,600	2.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2 - 15 - 1)	841,900	0.99
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1)	755,120	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	748,733	0.88
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2 - 4 - 2	746,600	0.87
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET,LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	657,852	0.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2 - 15 - 1)	514,244	0.60
計		43,369,849	50.78

(注) 上記のほか、自己株式が3,670,711株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,670,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,369,300	853,693	同上
単元未満株式	普通株式 33,600	-	(注)
発行済株式総数	89,073,600	-	-
総株主の議決権	-	853,693	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社F P G	東京都千代田区 丸の内二丁目7番2号	3,670,700	-	3,670,700	4.12
計	-	3,670,700	-	3,670,700	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,119	13,915
売掛金	480	628
営業投資有価証券	494	728
貯蔵品	18	14
商品出資金	80,689	82,301
金銭の信託(組成用航空機)	20,868	18,581
組成用不動産	31,632	52,915
その他	5,433	5,078
流動資産合計	152,737	174,163
固定資産		
有形固定資産	557	320
無形固定資産		
のれん	693	435
その他	54	42
無形固定資産合計	747	477
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,677	2,432
その他	2,334	2,341
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	4,010	4,774
固定資産合計	5,315	5,572
資産合計	158,052	179,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	355	558
短期借入金	72,842	76,640
コマーシャル・ペーパー	9,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	4,516	16,607
未払法人税等	2,176	4,233
契約負債	12,932	12,852
賞与引当金	440	373
その他	5,596	2,896
流動負債合計	107,859	122,162
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	12,389	16,464
資産除去債務	119	122
退職給付に係る負債	29	29
その他	394	416
固定負債合計	14,032	18,132
負債合計	121,892	140,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,805	2,805
利益剰余金	32,526	35,797
自己株式	2,457	2,457
株主資本合計	35,970	39,241
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	100	98
その他の包括利益累計額合計	100	98
非支配株主持分	88	100
純資産合計	36,159	39,440
負債純資産合計	158,052	179,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,135	32,360
売上原価	21,587	17,085
売上総利益	9,547	15,274
販売費及び一般管理費	1 3,373	1 3,946
営業利益	6,174	11,328
営業外収益		
受取利息	91	324
金銭の信託運用益	370	97
為替差益	123	-
不動産賃貸料	229	919
持分法による投資利益	-	107
その他	3	5
営業外収益合計	819	1,453
営業外費用		
支払利息	172	492
支払手数料	339	343
為替差損	-	581
不動産賃貸費用	38	111
持分法による投資損失	19	-
その他	3	25
営業外費用合計	572	1,554
経常利益	6,421	11,227
特別損失		
減損損失	-	2 345
固定資産除却損	2	11
関係会社株式評価損	23	32
特別損失合計	26	390
税金等調整前四半期純利益	6,395	10,837
法人税、住民税及び事業税	1,049	4,056
法人税等調整額	944	769
法人税等合計	1,994	3,286
四半期純利益	4,400	7,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,417	7,541

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	4,400	7,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	42	15
持分法適用会社に対する持分相当額	38	14
その他の包括利益合計	81	0
四半期包括利益	4,482	7,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,492	7,539
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,395	10,837
減価償却費	79	82
減損損失	-	345
のれん償却額	82	50
関係会社株式評価損	23	32
固定資産除却損	2	11
賞与引当金の増減額(は減少)	117	69
受取利息及び受取配当金	91	324
支払利息	172	492
支払手数料	339	343
為替差損益(は益)	221	13
持分法による投資損益(は益)	19	107
売上債権の増減額(は増加)	271	143
営業投資有価証券の増減額(は増加)	111	233
商品出資金の増減額(は増加)	15,112	1,611
金銭の信託(組成用航空機)の増減額(は増加)	807	2,286
組成用不動産の増減額(は増加)	9,658	21,283
差入保証金の増減額(は増加)	-	0
仕入債務の増減額(は減少)	204	202
契約負債の増減額(は減少)	2,648	89
その他	1,610	2,108
小計	13,604	11,297
利息及び配当金の受取額	91	729
利息の支払額	173	494
法人税等の支払額	852	2,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,538	13,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18	15
無形固定資産の取得による支出	33	1
関係会社株式及び出資金の取得による支出	96	300
敷金及び保証金の差入による支出	1	-
敷金及び保証金の回収による収入	2	4
子会社の清算による収入	-	0
その他の支出	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	315

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	680	3,849
長期借入れによる収入	7,300	18,800
長期借入金の返済による支出	4,878	2,634
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,500	1,000
配当金の支払額	1,580	4,270
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	26	-
手数料の支払額	330	368
その他の支出	13	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,650	14,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,990	796
現金及び現金同等物の期首残高	19,414	11,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,423	12,515

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の関連会社であったFPG Asset & Investment Management Middle East FZ LLCは、第1四半期連結会計期間において解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(2022年9月30日)

当社グループは、主にリースファンド事業及び不動産ファンド事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	117,495百万円
借入実行残高	72,842百万円
差引額	44,652百万円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額93,195百万円及び借入実行残高55,142百万円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

(当 社)

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	19,700百万円	4,000百万円	() 2022年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 () 2022年9月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(2)	15,495百万円 (12.5億円は円建、 142.45億円は US\$建又は円建)	11,760百万円	() 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年9月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。当該遵守の対象となる最初の決算期は、2022年9月に終了する決算期とする。 () 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。当該遵守の対象となる最初の決算期は、2022年9月に終了する決算期及びその直前の2021年9月に終了する決算期とする。

当第 2 四半期連結会計期間（2023年 3 月31日）

当社グループは、主にリースファンド事業及び不動産ファンド事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	121,095百万円
借入実行残高	67,171百万円
差引額	53,923百万円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額93,795百万円及び借入実行残高51,671百万円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

(当 社)

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	20,000百万円	- 百万円	<p>() 2023年 9 月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年 9 月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>() 2023年 9 月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>
(2)	15,495百万円 (12.5億円は円建、 142.45億円は US\$建又は円建)	8,856百万円	<p>() 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年 9 月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。当該遵守の対象となる最初の決算期は、2023年 9 月に終了する決算期とする。</p> <p>() 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないことを確約する。当該遵守の対象となる最初の決算期は、2023年 9 月に終了する決算期及びその直前の2022年 9 月に終了する決算期とする。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	1,237百万円	1,250百万円
賞与引当金繰入額	324	449
退職給付費用	62	63

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
アイルランド	その他	のれん等	345百万円

(注) 上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社子会社であるFPG Amentum Limitedに係るのれん等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれん等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	12,823百万円	13,915百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,400	1,400
現金及び現金同等物	11,423	12,515

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,580	18.50	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

子会社株式の追加取得

当社は、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が18百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	4,270	50.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、市場価格のない株式等及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
商 品 出 資 金	
組 合 出 資 金	82,301
営 業 投 資 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	106
組 合 出 資 金	621
関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金	1,802

(注)関係会社株式及び関係会社出資金は、非上場の子会社及び関連会社に係るものであります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

前連結会計年度(2022年9月30日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	13	0	12
合計	13	0	12

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額106百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(同388百万円)については、市場価格がないことから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2023年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	13	0	12
合計	13	0	12

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額106百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(同621百万円)については、市場価格がないことから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	円買 (US\$売)	17,438	3,485	3,485

当第2四半期連結会計期間(2023年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	円買 (US\$売)	18,444	52	52

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	リース ファンド事業	不動産 ファンド事業 国内不動産	不動産 ファンド事業 海外不動産	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	5,914	22,830	-	620	29,365
その他の収益	1,758	-	-	12	1,770
外部顧客への売上高	7,672	22,830	-	632	31,135

- (注) 1. その他事業にはFinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業等を含めております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。
3. 当社グループは事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分しておりますが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	リース ファンド事業	不動産 ファンド事業 国内不動産	不動産 ファンド事業 海外不動産	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	12,072	17,776	967	676	31,492
その他の収益	722	-	145	-	867
外部顧客への売上高	12,794	17,776	1,113	676	32,360

- (注) 1. その他事業にはFinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業等を含めております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。
3. 当社グループは事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分しておりますが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(表示方法の変更)

従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「リースファンド事業」、「不動産ファンド事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、2023年9月期から2025年9月期までを対象期間とする中期経営計画の中で重点事業の一つとして位置付ける「不動産ファンド事業 海外不動産」の重要性が増してきたことから、第1四

半期連結会計期間より、「リースファンド事業」、「不動産ファンド事業 国内不動産」、「不動産ファンド事業 海外不動産」、「その他事業」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円72銭	88円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,417	7,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,417	7,541
普通株式の期中平均株式数(株)	85,408,123	85,402,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社 F P G

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F P Gの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F P G及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。